

第2部 第4章 人口移動統計

著者	佐藤 克彦, 相原 好江
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	404
雑誌名	発展途上国の人口移動
ページ	229-251
発行年	1991
出版者	アジア経済研究所
URL	http://doi.org/10.20561/00044478

第4章

人口移動統計

国内人口移動のデータ源には、人口センサス（国勢調査）、住民登録、サンプルによる特別調査がある。

そのなかで、カバーされる地域の広さ（普通は全国）、調査対象の大きさ、集計結果の内容の豊富さ（年齢別、教育程度別、職業別など）からいって人口センサスが最も重要で、そのデータ源には、出生地や前住地を調査することによって直接得られる人口移動数と、2時点のセンサス人口に基づく推計人口移動数とがある。

出生地に基づく移動統計は、普通、生涯移動（life time migration）と呼ばれる人口移動を提供するものであるが、出生地と現住地とが異なる者が移動者と考えられ、生まれた後いったん他の地域へ移動したのち現住地へ移動してきた場合、この2回の移動は無視され、出生地と現住地への移動とされるし、いったん他の地域へ移動したのち出生地へ移動した場合、この2回の移動は無視され移動者とはみなされない。したがって、生涯移動は長期的な人口移動と地域間の移動パターンを把握するには適しているが、特定期間の人口移動量や地域間移動パターンを把握するには不適である。

これに対して前住地に基づく移動統計は、居住期間や特定の時点等の指定

による集計上の組合せで、特定期間に関する移動量(期間移動; period migration)と地域間移動が明らかにできる点で、前者より利用価値は大きい。ただし居住期間に基づく移動統計は、特定の地域の特定の期間の流入量は把握できるが流出量は把握できないし、推計による移動人口数は、流入と流出との差である純移動量(流出入超過; net-migration)が把握されるのみであるが、前住地の調査がないときの人口移動量を把握する有力な手段ではある。

移動統計の整備は国によりまた年代によりさまざまであるが、発展途上国では、これまでは人口センサスの出生地に基づく統計がほとんどであった。しかし1960年代以降、国連の勧告もあって、前住地あるいは現住地での滞在期間を調査項目に組み入れ、それに基づく移動統計を人口センサス報告に掲載する国が多くなってきた。

以下は、アジア経済研究所統計調査部に所蔵されているアジア、ラテンアメリカの主要国における人口センサス報告書に掲載されている人口移動に関する移動調査項目および、それらのデータの集計・表章の状況を整理したものである。

1. アジア

(1) 東アジア

(a) 中国

中国における国内人口移動に関する統計は、人口登録制度に基づく公安局の統計と国家統計局が1987年7月1日に実施した1%人口センサスの人口移動調査である。公安局の統計は、88年に“人口統計區編”として省・市・自治区別の流出入人口が公表された。しかしながら、人口移動の詳細な分析に必要な前住地と入居時期または居住期間の調査事項に基づく期間移動のデータが得られるのは、新中国成立後実施された、1953年、64年、82年、87年の

4回の人口センサスのうち、87年センサスのみである。出生地に関する統計は公安局では管理されていると思われるが、公表されていず、また、87年センサスでも出生地は調査していないので生涯移動のデータは利用できない。87年人口センサスは1%サンプル調査で、移動者（流入者）を次のように定義している。

すなわち流入者は、1982年7月1日から87年6月30日の期間において、外の市、鎮（町）、県（農村）から現住地（本市、本鎮、本県）へ移動し、87年7月1日0時まで継続して居住している人を指す。移動者は戸籍も現住地に移して移動した者と、戸籍を移さず移動した者をも含む。後者については、戸籍登録している所（前住地）を離れてすでに現住地での居住期間が半年以上5年未満の人を指す。5年間に2回以上流入した者は、87年7月1日0時に最も近い最後の移動とする。したがって流入後5年未満の者は、82年7月1日から87年6月30日までの期間の流入者とする。

1987年1%人口センサスの人口移動に関する表は以下のものである。

表1-22 常住地（省、市、自治区）別、移動時期別流入人口、1982-87年

1-23 流出地（市、鎮、県）別、常住地（省、市、常住地）別流入人口、1982-87年

4-11 男女・年齢別、市流入人口、1982-87年

4-12 男女・年齢別、鎮流入人口、1982-87年

4-13 男女・年齢別、県流入人口、1982-87年

11-1 流出地（市、鎮、県）別、常住地（省、市、自治区）別流入人口、1982-87年

11-2 流出地（市、鎮、県）別、常住地（省、市、自治区）別流入人口、1986-87年

11-3 移動理由別、常住地（省、市、自治区）別流入人口、1982-87年

11-4 移動理由別、常住地（省、市、自治区）別流入人口、1986-87年

11-5 常住地（省、市、自治区）別、職業別、男女別流入人口、1982-87年

11-6 常住地（省、市、自治区）別、非労働力人口別、男女別流入人口、

1982-87年

11-7 常住地（省，市，自治区）別，教育程度別，男女別流入人口，1982-87年

11-8 常住地（省，市，自治区）別，配偶関係別，男女別流入人口，1982-87年

(b)韓国

韓国の人口センサスは1925年に始まったが，85年に至る11回のセンサスで，出生地が30年以降40年，50年，60年，70年，80年の各年に，また5年前の常住地が70年以降，75年，80年，85年の各年に調査された。

1985年センサスにおける移動に関する調査項目は，①出生地，②1年前の常住地，③5年前の常住地である。

1985年センサス報告書では，第4巻に人口移動に関する表が掲載されており，これから，特別市・道別による出生地，常住地（1年前，5年前），5歳階級による年齢別（5歳以上から75歳+までの15年齢階級）の移動数が，男女別人口で得ることができる。ただし，期間移動の定義が5年前の常住地と常住地との違いに基づくものであるために，これからは85年に5歳未満の年齢の人口移動者数を得ることはできない。また，年齢階級別ではないが産業別，職業別，教育程度別と年齢階級別による配偶関係別などの詳細な移動統計が表章されている。

1985年センサス報告書からは下記のデータが可能である。

表-1 常住地別，出生地別移動人口

- 2 5年前の常住地別，現住地別，5歳以上の移動人口
- 3 現住地別，出生地別，年齢別移動人口（5歳階級）
- 4 常住地別，1年前の常住地別，移動人口
- 5 常住地別，5年前の常住地別，年齢別移動人口（5歳階級）
- 6 常住地別，1年前の常住地別，産業（大分類）別の14歳以上の移動人口
- 7 常住地別，5年前の常住地別，産業（大分類）別の14歳以上の移動人口

- 8 常住地別, 1年前の常住地別, 職業(大分類)別の14歳以上の移動人口
- 9 常住地別, 5年前の常住地別, 職業(大分類)別の14歳以上の移動人口
- 10 常住地別, 1年前の常住地別, 就業状況/教育程度別, 6歳以上の移動人口
- 11 常住地別, 5年前の常住地別, 就業状況/教育程度別, 6歳以上の移動人口
- 12 常住地別, 1年前の常住地別, 配偶関係別, 15歳以上の年齢(5歳階級)別移動人口
- 13 常住地別, 5年前の常住地別, 配偶関係別, 15歳以上の年齢(5歳階級)別移動人口

(2) 東南アジア

(a) インドネシア

インドネシアの人口センサスは第1回目が1961年に、第2回が71年に実施され、続く第3回目の80年センサスは、80年9月20日から31日の間に準備がなされ、10月31日に実施された(常住人口主義)。この80年人口センサス結果からは下記のデータが得られる。

表5-1 出生地(島)・前住地(島)・5年前の居住地(島)別, 現住地(島)別の都市人口

表5-2 出生地(島)・前住地(島)・5年前の居住地(島)別, 現住地(島)別の農村人口

表5-3 出生地(島)・前住地(島)・5年前の居住地(島)別, 現住地(島)別の都市・農村人口

しかし、これらの表からは年齢別の移動数を得ることはできない。

(b) マレーシア

1947年、57年の人口センサスでは出生地の調査がなされていて、生涯移動

の統計が得られるが、70年の人口センサスでは出生地に加えて前住地の調査がなされた。しかし80年センサスでは移動に関する調査項目が拡大され、出生地、前住地、居住期間、移動の理由が調査されている。

1970年センサス結果からは下記の移動データが可能である。

- 表5-1 出生国別マレーシア人口 (1970年, 1980年)
- 5-2 出生国別, 地域 (州/地区) 別マレーシア人口 (1970, 1980)
 - 5-3 外国生れの出生地別, 居住期間別, 地域 (州/地区) 別マレーシア人口 (1980)
 - 5-4 州内生涯移動者数 (1970, 1980)
 - 5-5 州間, 地域間生涯移動の流入者数, 流出者数, 純移動者数 (1970, 1980)
 - 5-6 生涯移動における純移動者数の増加 (流入超過か) している主要な州における出身州別移動者数 (1970, 1980)
 - 5-7 生涯移動における純移動者数の減少 (流出超過か) している主要な州における受入州移動者 (1980)
 - 5-8 州間における流入・流出・純移動者数と移動率
 - 5-9 過去10年間の移動理由別, 年齢階級別, 人種別マレーシア半島内の国内移動人口の対全国比 (1980)

1980年センサス結果からは次のデータが可能である。

- 表4-1 性別, 出生地 (国) 別, マレーシア人口と外国生れの人口
- 4-2 性別, 出生地 (国) 別, 居住期間 (1年未満, 1-5年は各年, 6-9年, 10年, 11-20年, 21年以上, 不詳) 別人口
 - 4-3 前住地 (県; 都市・農村) 別, 居住期間 (4-2表に同じ) 別のマレーシア人口と外国生れ人口
 - 4-4 前住地 (県; 都市・農村) 別, 移動理由別のマレーシアと外国生れの移動者
 - 4-5 前住地 (県; 都市・農村) 別, 現住地 (県; 都市・農村) 別人口

(c) フィリピン

人口センサスは1980年3月1日に実施され、常住地に基づく全世界帯の調査が行われた。年齢別男女別の総人口以外は調査票の20%サンプルによって集計、表章されている。しかし、調査時にバランガイの男女別に計測された総人口が各人口数を求めるためのウエイトとして使われている。このセンサスでは出生時における母親の常住地が調査されている。すなわち、出生地は出生時における母親の常住地として定義されているのである。また、前住地については70年センサスでは10年前および5年前の常住地（県および市）を調査していたが、80年センサスでは5年前の常住地が調査されている。

1970年センサス結果からは下記のデータが可能である。

表Ⅳ-9 性別、年齢（5歳以下、5-74歳は5歳階級、75歳以上）別、出生地（現住地と同一の市、現住地と同一の県で異なった市、他県、外国、不詳）別、都市・農村別人口

Ⅳ-10 性別、年齢（10-74歳は5歳階級、75歳以上）別、5年前の常住地（同一の市、同一の県で異なった市、他県、外国、不詳）別、都市・農村別10歳以上人口

1980年センサス結果からは次のデータが可能である。

表-10 性別、地域別（12）、5年前の常住地（同一の市、同一の県で異なった市、他県、外国、不詳）別の5歳以上の人口

(d) タイ

タイの人口センサスは1909年に第1回が実施されて以降、1919、29、37、47、60、70年と続き、80年が最新である。出生地に関する項目が48年の人口センサス以降、毎回のセンサスで調査されてきたが、その他に、60年、70年および80年の各センサスでは5年前の常住地が調査された。これから、1960、70、80年の各人口センサスではチャンワット別の5年間の期間移動数が表章されている。

1980年センサスは80年4月1日に実施されたが、このセンサスにおける移

動に関する調査項目は、①出生地、②移動と移動理由であり、これから得られる統計表は以下のとおりである。

表-14 年齢階級別、男女別、出生地別人口

- 15 出生地別、年齢階級別、男女別 5 歳以上の移動人口
- 16 前住地別、年齢階級別、男女別 5 歳以上の移動人口
- 17 移動理由別、前住地別 5 歳以上の移動人口

なお、これらは各チャンワットへの流入人口のみが表章されていて、チャンワットからの流出口は無い。また、年齢階級別人口は 5-9、10-14、15-19、20-24、25-29、30-39、40-49、50-59、60+ の 9 階級に区分されていて、5 歳から 24 歳までは 5 歳階級が用いられているが、25 歳以上の年齢階級は 10 歳区分となっていることに注意を要する。

(3) 南アジア

(a) バングラデシュ

バングラデシュは 1971 年に独立し、74 年 4 月に第 1 回の人口センサスを実施したが、調査項目には出生地、調査地における居住期間および前住地の人口移動に関する項目があった。しかし、81 年センサスでは移動に関する調査項目は含まれていない。1974 年センサスにおける移動統計は次のとおりである。

本表

表-9 性別、出生地（都市）別、都市・農村人口

- 10 性別、居住期間（1 年未満、1-4 年、5-9 年、10 年以上）別、地域（Divisions, Districts）別の都市・農村人口

付表

付表-1 性別、前住地（Divisions, Districts）別の都市・農村人口

- 2 性別、前住地（Divisions, Districts）別、出生地（本国、インド、その他のアジア、その他）別人口

(b)インド

1981年人口センサスでは移動に関して、出生地、前住地、移動理由そして居住理由の4項目が調査されている。Himachal Pradesh, Jammu & Kashmir, Manipur, Maghalaya, Nagaland, Sikkim, Tripura および連邦直轄地 (union territories) は100%の集計を行い、大都市は20%サンプルで抽出された調査区 (enumeration block) について集計を行った。

移動に関する表はセンサス報告書の第5章に掲載されている。その内容は、出生地による人口の地域分布、前住地、現住地 (現在地) における居住期間、移動の理由および移動者が雇用されている場合の経済活動に関する表である。これらの移動表はさらに農村・都市別、仕事を探しているかあるいは就業中であるかなどに細分され、州/連邦直轄地、人口100万人以上の大都市圏/都市別に表章されている。

移動シリーズの巻D-15はAとBの2部に分けられていて、Aは男子の、Bは女子の、調査時に至る10年以内 (0-9年間) に前住地から他の州/連邦直轄地へ移動した移動人口の年齢階級別人口が示されていて、これから前住地および受入地の州に関する農村・都市別の移動人口が得られる。年齢階級人口は、0-2, 3-7, 8-12, 13-17, 18-22, 23-27, 28-32, 33-37, 38-42, 43-47, 48-52, 53-57, 58-62, 63-67, 68-72, 73+の16階級で、年齢不詳者は合計に加算されている。このインド特有の年齢階級は調査年齢が5歳、10歳といった年齢に集中しやすい傾向 (ヒーピング現象) を排除するために採られている統計的な手法である。

(c)パキスタン

1972年に実施された人口センサスには調査項目には出生地が含まれていないが、全国的調査として行われた73年の住宅・経済・人口調査 (Housing Economic and Demographic Survey) には人口移動に関する調査項目が含まれている。

1981年3月に実施された人口センサスでは、滞在期間の調査項目が含まれ

ていて、行政区域 (Administrative District) 間の移動として人口移動が定義されている。

1981年センサスの移動統計としては下記のデータが可能である。

表-20 性別、年齢 (0-59歳階級, 60歳以上) 別, 居住期間 (5年未満, 5年から10年未満, 10年以上) 別都市・農村人口

-21 性別, 前住地 (地域・都市・農村) 別, 識字能力別, 教育程度別の移動者数

(d)スリランカ

1946, 56, 63年の各人口センサスでは, 出生地に基づく生涯移動に関する移動統計が表章されているが, 71年センサスでは登録地別出生地から得られる生涯移動の他に, 常住地別, 居住区間別, 出生地統計が表章されている。

また, 1981年3月17日に実施された81年人口センサスも, 出生地と常住地との違いによる生涯移動のみであるが, このセンサスは10%サンプルによる人口調査であり, サンプルによる人口数をウェイトづけにより100%としているために各調査区別の人口数の合計が必ずしも手計算により得られた総人口とは一致しない。

1981年センサス結果の移動に関する統計表は次のとおりである。

表-12 地区 (District) 別, 出生地別, 男女別常住人口

-19 地区別, 出生地別, 調査地別, 男女別スリランカ生れの人口

(4) 西南アジア

(a)イラン

イランの国内人口移動は人口センサスでの移動に関する調査項目に基づく移動データである。人口センサス (常住人口主義) は第1回が1956年にスタートし, その後10年ごとに実施され, 66年, 76年そして最新は86年に行われている。しかし, 86年実施の人口センサスの結果は現在集計段階にあり, 報告

書の入手には至っていない。

1970年センサスでは移動に関するデータは常住地、出生地、5年前の常住地が調査されており、結果表から下記のデータが可能である。

表-2 性別、年齢（0-64歳までは5歳階級、65歳以上）別、出生地（外国、他県、同県の他市、調査地（市）生れの人口およびその100分率）別の全国、都市、農村人口

表-3 性別、年齢（0-59歳までの10歳階級、60-64歳、65歳以上）別、県別の全国、都市、農村人口

表-4 性別、年齢（5-64歳まで5歳階級、65歳以上）別、5年前の常住地（外国、他県、同じ県の他市、同じ市、同じ町村で別の住居、同じ住居）別の全国、都市、農村の5歳以上の居住人口

表-5 性別、年齢（5-9歳、10-59歳は10歳階級、60-64歳、65歳以上）別、5年前の常住地（県）別の5歳以上の流入者数

これらの結果表から出生地別の全国、都市、農村人口は把握できるが、地域別（県）、年齢別の期間移動数は得られない。

(b)トルコ

トルコの国内人口移動は人口センサスの移動に関する調査項目に基づく移動データである。人口センサスは現在地主義により5年ごとに実施されている。1975年センサスでは出生地、常住地および5年前の常住地が調査されているが、出生地別の男女別人口のみが表章されている。85年センサスでは75年センサスと同様に出生地、常住地および5年前の常住地が調査されているが報告書は“Internal Migration by Permanent Residence”として一冊にまとめられている。表からは5年前の常住地（67県）別、県別、男女別での各県（県庁所在地域、郡庁所在地域、その他の郡および村、不詳）の人口数が可能であるが、年齢階級別の期間移動数は得ることはできない。

(5) 日本

日本では1920年以降85年まで原則としてほぼ5年ごとに人口センサスが実施されてきたが、移動統計はほぼ10年ごとに調査されている。移動統計の最新のデータは1980年（昭和55）国勢調査より得ることができる。

移動と関連する調査項目は、①出生の年月、②現住居に入居した時期、③前住地、④従業地または通学地である。

各用語の定義は以下のとおりである。

1. 入居時期・前住地

入居時期とは現住居に入居した時期のことをいい、次のような6つの区分で調査している。

- (1)出生時期から
- (2)昭和39年以前
- (3)昭和40年から44年
- (4)昭和45年1月から50年9月
- (5)昭和50年10月から54年9月
- (6)昭和54年10月以降

前住地とは入居する直前の常住地をいい、「入居時期」が、昭和50年10月以降の人についてのみ調査し、次のように6つに区分している。

- (1)自市区町村内—調査時における常住地と同じ市町村（11大都市の場合
は同じ区）の場合
- (2)自市内地区—同じ市（11大都市）の他の区の場合
県内他市町村—同じ都道府県内の他の市町村の場合
- (3)他県—他の都道府県の場合
- (4)隣接県—他県のうち、常住する都道府県と互いに境界を接する都道府
県の場合。ただし、互いに境界を接していない都道府県の場合でも、
国鉄航路、海底トンネルまたは橋でつながっている都道府県の場合お

よび鹿児島県と沖縄県の場合は、互いに隣接県とした。

(5)その他の県—他県のうち隣接県以外の場合

(6)国外

2. 転入・転出

転入とは、現住居への入居時期が昭和54年10月以降および昭和50年10月以降の人で、前住地が当該市町村以外の地域の人をいう。

転出とは、逆に当該市町村以外の人の前住地が当該市町村である人をいう。

3. 従業地・通学地集計

通勤・通学人口の日々の移動、すなわち人がその住居から通勤あるいは通学場所へ往復移動する実体を明らかにするためのものである。昼間人口が算出される。

1980年国勢調査報告書（第2巻，全国編）からは下記のデータが可能である。

表—8 入居時期（6区分）別，前住地（6区分）別，年齢（5歳区分）別，性別人口—全国，都市，農村

—9 入居時期（6区分）別，前住地（6区分）別，性別人口—全国，都市，農村

また，1970年，80年ともに特別累計がなされ，より詳細なデータが提供されている。

2. 中南米

(1) 中米

(a) コスタリカ

国内人口移動は人口センサス（常住人口主義）の調査項目“出生地（母親の常住地），現住地および5歳以上人口の5年前の常住地”から得られる。

1973年センサスおよび84年センサスの結果表は以下のとおりである。

1973年センサス

表-29 出生地（郡）別，性別，地域（都市・農村）別の移動人口

表-36 5年前の常住地（郡）別，常住地（郡）別，地域（都市・農村）別，性別の5歳以上の移動人口

表-37 常住地（郡）別，5年前の常住地（郡）別，地域（都市・農村）別，性別の5歳以上の移動人口

1984年センサス

表-9 出生地（国内・外国）別，地域（都市・農村）別，年齢（1歳未満，1-74歳は5歳階級，75歳以上）別，性別の移動人口

表-13 出生地（同郡・他の郡・外国）別，国籍別，常住地（県・郡・区）別の移動人口

表-14 出生地（表13に同じ）別，国籍別，常住地（県）別，年齢（5歳未満，5-64歳は10歳階級，65歳以上）別の移動人口

表-15 常住地（県）別，出生地（郡・国）別，地域（都市・農村）別，性別の移動人口

表-16 常住地（県・郡・区）別，5年前の常住地（同郡・他郡）別，地域（都市・農村）別の5歳以上の移動人口

これらの結果表から，コスタリカの国内人口移動者数に関しては性別，年齢別，県・郡・区別の生涯移動および県・郡・区別の期間移動が得られるが，年齢別，性別の5年間の期間移動者数およびその流れは得られない。

(b)グアテマラ

国内人口移動として利用できるのは，人口センサス（常住人口主義）の移動に関する調査項目に基づく移動データである。1973年センサスでは出生地，常住地そして5年前の常住地が調査されており，下記のデータが可能である。

表-9 5年前の常住地（県）別，常住地（県）別，性別の5歳以上の移動人口

表-10 出生地（県）別，5年前の常住地（県）別，性別の移動人口

表-11 常住地（県）別，出生地（県）の移動人口

表-12 常住地（県）別，性別，地域（都市・農村）別，年齢（5-59歳は5歳階級，60歳以上）別，5年前の常住地（同県：同市・他市，他県，外国）の5歳以上の移動人口

1981年センサスでは移動に関する調査項目は出生地，居住期間（常住地における），5年前の常住地および前住地が調査されており，下記のデータが可能である。

表-8 5年前の常住地（県）別，常住地（県）別，性別の5歳以上の移動人口

表-9 出生地（県）別，5年前の常住地（県）別，性別の5歳以上の移動人口

表-10 出生地（県）別，常住地（県）別，性別の移動人口

これらの表から生涯移動および期間移動は得られるが，年齢別・地域別の移動者の移動量およびその流れは得られない。

(c)メキシコ

メキシコの国内人口移動の主なデータソースは，人口センサス（常住人口主義）における出生地，常住地，前住地および居住期間の調査項目に基づく移動データである。

年齢階級別・性別の移動表は1970年センサスより掲載されているが，年齢区分は10歳階級となっている。また同様に70年結果表から州別の人口規模および居住期間別の移動総数も可能である。1980年センサスでの移動データは下記のとおりである。

表-36 性別，常住地（州）別，出生地（州）別移動人口

表-37 性別，常住地（州）別，居住期間（生涯，1年未満，1-4年，5-9年，10年以上）別，年齢別（0-65歳は5歳階級，65歳以上）移動人口

表-39 性別，常住地（州）別，前住地の居住期間（1年未満，1-4年，5-9年，10年以上）別の移動人口

表-40 性別，常住地（州）別，前住地別，年齢（表37に同じ）別の移動人口

上記4表はすべて常住地における移動人口であり，流入者のみの数字であ

る。また期間移動に関しては調査項目に取り上げられていないので、データは得られない。

(d)パナマ

パナマの国内人口移動として利用できるのは、人口センサス(常住人口主義)の移動に関する調査項目に基づく移動データである。1970年センサスでは出生地、常住地および5年前の常住地が調査されており、下記のデータが可能である。

表-40 常住地(州)別、出生地(州)別、年齢(0-59歳は10歳階級、60歳以上)別、性別の移動人口

表-41 常住地(州)別、5年前の常住地(州)別、年齢(5-59歳は5歳階級、60歳以上)別、性別の移動人口

表-42 常住地(州)別5年前の常住地(首都圏、その他:都市・農村)別、年齢(表41に同じ)別の移動人口

表-43 5年前の常住地(州)別、教育程度別、年齢(15-54歳は10歳階級、55歳以上)別、性別の15歳以上の移動人口

表-44 常住地(州)別、婚姻関係別、年齢(表43に同じ)別、性別の15歳以上の移動人口

表-45 5年前の常住地(州)別、産業(大分類)別、年齢(表43に同じ)別、性別の15歳以上の移動人口

表-46 常住地(州)別、産業(大分類)別、年齢(表43に同じ)別、性別の15歳以上の移動人口

1980年センサスでは移動に関する調査項目は出生地、居住期間および前住地が調査されており、下記のデータが可能である。

表P-61 常住地(州)別、年齢(15歳未満、15-54歳は10歳階級、55歳以上)別、流出県別、性別の移動人口

表P-62 常住地(州)別、居住期間(1年未満、2-4は各年、5-9年、10-14年、15年以上)別、流出県別、性別の移動人口

1980年センサス結果表から、10歳階級別・期間別の男女の州別の移動者数（流入・流出）およびその流れをとらえることができる。

(2) 南米

(a) アルゼンチン

アルゼンチンの国内人口移動の主なデータソースは人口センサスである。過去に国内移動に関するサンプル調査やこれらの情報を提供しうる家計調査（Encuesta Permanente de Hogares）等が実施されてはいるものの、単発的であるととも地域が限定されているため全国レベルでの国内移動をとらえるには不十分である。

人口センサス（現在人口主義）に基づく国内移動データは、1960年人口センサスですでに、出生地および前住地が調査されているが、出生地別年齢（各歳）別および県別の総数が表章されているのみである。1970年センサスでは5年前（1965年9月）の常住地が調査されているが、これら調査の結果表は資料が入手されていないので詳細は不明である。1980年センサスでも前回センサスと同様に出生地、常住地および5年前の前住地が調査されていて、以下の表が表章されている。

表-1 調査地（州）別、常住地別人口

表-2 常住地（州）別、出生地人口

表-3 出生地（州および出生国）別、常住地（州）別人口

表-4 出生地（州）、年齢（0-24歳までは5歳階級、25-74歳までは10歳階級、75歳以上）別、性別移動人口

表-5 常住地（州）別、5年前の常住地別の移動人口

表-6 常住地（州）別、5年前の常住地（州）別の移動人口

表-7 常住地（州および主要都市）別、5年の常住地の移動人口

表-8 常住地（連邦首都区およびブエノスアイレス州）別、5年前の常住地の移動人口

表-9 常住地(州)別, 年齢(5歳以上, 5-24歳は10歳階級, 25-64歳は20歳階級, 65歳以上)別, 性別の移動人口

表-10 流出州(5年前の常住地)別, 年齢(表9に同じ)別, 性別の移動人口

表-11 流入州(5年前の常住地)別, 年齢(表9に同じ)別, 性別の移動人口

これらの表からも明らかなようにアルゼンチンの期間移動は移動者総数はつかめるものの, 県間の流出入者の量と流れ, および年齢別の移動者数は得られない。

(b)ブラジル

ブラジルの国内人口移動は他のラテンアメリカ諸国と同様に, 人口センサス(常住人口主義)における出生地, 前住地および常住地での居住期間に関する調査項目に基づく移動データである。これら項目は1970年, 80年両センサスで調査されており, その結果は下記のとおりである。

1970年センサス

表-32 常住地別, 地域(都市・農村)別, 年齢(0-70歳で5歳階級)別, 居住期間(4年, 5年, 6-10年, 11年以上)別, 性別の移動人口

表-33 前住地(地域, 州)別, 居住期間(1年未満, 1-5は各年, 6-10年, 11年以上)別, 性別の移動人口

表-34 前住地(都市・農村)別, 州における居住期間(表33に同じ)別, 常住地(都市・農村)別, 性別の移動人口

表-35 前住地(都市・農村)別, 市における居住期間(表33に同じ)別, 常住地(都市・農村)別, 性別の移動人口

表-36 常住地(都市・農村)別, 年齢(0-70歳で5歳階級)別, 市における居住期間(表33に同じ)別, 性別の移動人口

表-37 前住地(地域・州)別, 市における居住期間(表33に同じ)別, 性別の移動人口

表-38 前住地(州)別, 出生地(州)別, 性別の移動人口

1980年センサス

- 表-2.1 常住地（都市・農村）別，年齢（0-69歳は5歳階級，70歳以上）別，国籍別，性別の全居住者人口
- 表-2.2 出生地（地域・州）別，年齢（表2.1に同じ）別，性別のブラジル出生者人口
- 表-2.4 前住地（都市・農村）別，州における居住期間（1年未満，1-5年は1年区分，6-9年，10年以上）別，常住地（都市・農村）別，性別の全居住者人口
- 表-2.5 常住地（都市・農村）別，年齢（0-69歳は5歳階級，70歳以上）別，州における居住期間（表2.4に同じ）別，性別の移動人口
- 表-2.6 前住地（都市・農村）別，市における居住期間（表2.4に同じ）別，常住地（都市・農村）別，性別の移動人口
- 表-2.8 常住地（都市・農村）別，年齢（表2.5に同じ）別，市での居住期間（表2.5に同じ）別，性別の移動人口
- 表-2.9 常住地（都市・農村）別，前住地（地域・州）別，市における居住期間（1年未満，1-5年は各年，6-9年）別，性別の移動期間10年未満の移動人口

これらの結果表から性別，年齢別，地域別の生涯移動者数は得られるが年齢階級別・州別の期間移動数およびその流れは把握できない。

(c)チリ

チリの国内人口移動は，人口センサスの移動に関する調査項目に基づく移動データである。センサスでは出生地，常住地および5年前の常住地が調査されており，下記のデータが可能である。

1970年センサス

- 表-8 常住地（県）別，出生地（県）別，性別の移動人口
- 表-10 年齢（15歳未満，15-34歳は10歳階級，35-74歳は20歳階級，75歳以上）別，5年前の常住地（県）別，性別の5歳以上の移動人口
- 表-11 年齢（表10に同じ）別，常住地別，性別の5歳以上人口

表-12 常住地（県）別，性別の5歳以上の移動人口

1980年センサス

表3.05 年齢（5-64歳は10歳階級，65歳以上）別，常住地（地域）別，5年前の常住地（地域）別，性別の5歳以上の移動人口

これらの結果表から県・地域別，年齢別・性別の生涯移動および期間移動が得られるが，これらの流入・流出量およびその流れは把握できない。

(d)コロンビア

コロンビアの国内人口移動は，人口センサス（常住人口主義）の移動に関する調査項目に基づく移動データである。1973年センサスでは出生地，常住地，前住地および居住期間が調査されており，下記のデータが可能である。

表4 A 出生地（県）別，常住地（州）別，性別の移動人口

1985年センサスでは移動に関する調査項目として出生地，常住地および5年前の常住地が調査されており，下記のデータが報告されている。

表-9 5年前の常住地（当県・他県：県庁所在地，その他・外国）別，常住地（県庁所在地，その他）別の5歳以上人口

これらの結果表から，1973年には生涯移動データが，1985年には期間移動に関するデータが得られる。

(e)ペルー

ペルーの国内人口移動は，人口センサス（現在人口主義）の移動に関する調査項目に基づく移動データである。1972年センサスでは出生地，常住地，居住期間および前住地が調査され，下記のデータが可能である。

表-5 現住地（県）別，出生地（県・郡）別，年齢（0-64歳は14歳階級，65歳以上）別，性別の移動人口

表-7 5年前の常住地（県）別，常住地（県）別，出生地（県）別，性別の5歳以上の移動人口

表-9 常住地（県）別，居住期間（1年未満，2-4は各年，5-19は4年間

隔, 20年以上) 別, 教育程度別, 性別の移動人口

1981年センサスでは調査項目として出生地, 常住地, 前住地および5年前の常住地が調査されており, 下記のデータが報告されている。

表-6 常住地(県)別, 5年前の常住地(県)別, 年齢(5-64歳は10歳階級, 65歳以上)別の5歳以上の移動人口

表-7 常住地(県)別, 5年前の常住地(県)別, 教育水準(10区分)別の15歳以上人口

表-8 常住地(県)別, 出生地(県)別, 年齢(0-4歳, 5-64歳は10歳階級, 65歳以上)別の移動人口

これらの結果表から生涯移動および期間移動が得られるばかりでなく, 1981年センサス結果表からは1976-81年5年間の各県の移動者数(流入・流出)が得られる。

[参考文献と資料]

岡崎陽一「アジア主要国の人口センサスにおける人口移動調査」(『発展途上国の人口移動統計の利用(II)』統計参考資料114, アジア経済研究所, 1978年)。

大友 篤「国内人口移動統計の内容と利用上の問題点」(『発展途上国における人口構造と国内人口分布の将来予測』統計参考資料132, アジア経済研究所, 1984年)。

1. 中国

国家統計局人口統計司編「中国1987年1%人口抽出調査資料, 全国分冊」中国統計社, 北京, 1988年。

2. 韓国

National Bureau of Statistics, Economic Planning Board, Republic of Korea, 1985 *Population and Housing Census Report*, Vol. 1, Whole Country, Seoul, 1987.

3. インドネシア

Central Bureau of Statistics (Biro Pusat Statistik), *Population of Indonesia, Results of the Sub-Sample of the 1980 Population Census, Preliminary Tables*, Jakarta, 1982.

4. マレーシア

Department of Statistics, Malaysia, 1980 *Population and Housing Census of Malaysia, General Report of the Population Census*, Vol. 2, Kuala Lumpur, June 1983.

5. フィリピン

Republic of the Philippines, National Census and Statistics Office, *1980 Census of Population and Housing*, Manila, May 1983.

6. タイ

National Statistical Office, Office of the Prime Minister, *1980 Population & Housing Census*, Bangkok, 1983.

7. バングラデシュ

Bangladesh Bureau of Statistics, *Bangladesh Population Census 1981*, July 1985.

8. インド

Register General & Census, Commissioner India, *Census of India 1981*, New Delhi, 1988.

9. パキスタン

Population Census Organization, Statistics Division, *1981 Census Report of Pakistan*, Islamabad, December 1984.

10. スリランカ

Department of Census and Statistics, Ministry of Plan Implementation, *Census of Population and Housing Sri Lanka-1981 Population Tables Based on a Ten Percent Sample*, Colombo, February 1982.

11. イラン

Statistical Centre of Iran, *National Census of Population and Housing 1976*, Serial No. 186-Total Country, January 1981.

12. トルコ

State Institute of Statistics, Prime Ministry, *Census of Population 1985, Internal Migration by Permanent Residence*, Ankara, 1988.

13. 日本

総務庁統計局『昭和55年国勢調査報告』1985年5月。

14. コスタリカ

Dirección General de Estadística y Censos, *Censos Nacionales de 1973; Población*, Tomo 1-Población, San José, Diciembre de 1974/ *Censo de Población, 1984*, Tomo 1, San José, 1987.

15. グアテマラ

Dirección General de Estadística, *VIII Censos de Población, 1973, Cifras Difinitivas*, Serie III, Tomo 1, Guatemala, Agosto de 1975/ *Censos Nacionales de 1981 ; IX Censo de Población, Cifras Difinitivas*, Tomo 1, Guatemala, Febrero de 1985.

16. メキシコ

Dirección General de Estadística, Secretaría de industria y Comercio, *IX Censo General de Población 1970, Resumen General*, México, D.F., 1972.

Instituto Nacional de Estadística Geografía e Informática, *X Censo General de Población y Vivienda 1980. Resumen General*, México, D.F., 1986.

17. パナマ

Dirección de Estadística y Censos, *Censos Nacionales de 1970; VII Censo de Población y III Censo de Vivienda*, Vol. III, Panama, 1975/ *Censos Nacionales de 1980; VIII Censo de Población y IV Censo de Vivienda, Resultados Avanzados por Muestra*, Vol. II-Población, Panamá, 1983.

18. アルゼンチン

Instituto Nacional de Estadística y Censos, *Censo Nacional de Población, Familiar y Vivienda 1970; Resultados Obtenidos por Muestra-Total del País/ Censo Nacional de Población y Vivienda 1980, Serie D, Población; Total del País*.

19. ブラジル

Fundação; Instituto Brasileiro de Geografia e Estatística, *VIII Recenseamento Geral de 1970; Censo Demografico, Serie Nacional Vol. I*, Rio de Janeiro, Junho 1973/ *IX Recenseamento Geral do Brasil 1980; Censo Demografico, Vol. I-Tomo 4-Numero 1*, Rio de Janeiro, Maio 1983.

20. チリ

Instituto Nacional de Estadísticas, *XIV Censo de Población 1970. Resultados Definitivos-Total País*, Santiago/ *XV Censo Nacional de Población y IV de Vivienda 1982, Tomo I-Total País*, Santiago.

21. コロンビア

Departamento Administrativo Nacional de Estadística, *XIV Censo Nacional de Población 1973, Resumen General*, Bogota, Octubre de 1973/ *XV Censo Nacional de Población y IV de Vivienda 1985; Vol. V-Demografia*, Bogota, Julio de 1986.

22. ペルー

Oficina Nacional de Estadística y Censos, *Censos Nacionales, VII de Población 1972, Tomo I*, Lima, Agosto de 1974.

Instituto Nacional de Estadística, *Censos Nacionales; VIII de Población y III de Vivienda 1981, Vol. A-Tomo I*, Lima, Julio de 1984.